

議会だより

<https://www.town.kawamata.lg.jp/site/gikai/>



川俣から世界を目指せ!

フェンシング
スポーツ少年団

※21ページ「まちれぼ」をご覧ください。

6月議会報告 (補正予算ほか)..... 2~5

意見書..... 6~7

委員会報告..... 8~9

一般質問..... 10~18

全員協議会レポート..... 19

議会改革..... 20

まちれぼ..... 21

町民の声..... 22

令和4年 **8**月1日 発行

する予算などを **可決**

一般会計予算は90億4085万2千円に

町民全員に
1万円の商品券
発行など

令和4年第4回議会定例会は、6月2日から8日までの7日間の会期で開催されました。

移住定住を推進するための経費や、物価高騰、経済対策のための商品券発行事業、高齢者等への4回目のワクチン接種費用などが補正予算として提案され、全て可決されました。

請願1件、陳情5件が委員会付託、審査のうえ可決となり、最終日には、意見書4件が議員発議により提案され、可決されました。

6月議会で決まった主な事業

地域おこし協力隊の受け入れ業務委託

移住して地域おこしをする人材を受け入れるための経費等。



山木屋地区の広報誌「はやぶさ」の表紙にもなった小山加奈さん

656万円

元気発進商品券発行事業

全町民ひとり1万円分の商品券を発行するもの。



引き換えと使用期限は来年1月31日まで

1億2827万円



移住・定住を推進

移住者向けお試し住宅の整備

壁沢団地2号棟の一部を移住向けに入居しやすく整備。



子育て世帯が入居しやすい住居に改修されます

2512万円

体験農園の運営委託

移住希望者、二地域居住者向けの体験農園を整備し、運営を委託するもの。



山木屋地区川芎付近のスマイルファームで整備中です

135万円

新型コロナワクチン接種体制の整備

高齢者等への4回目のワクチン接種費用。

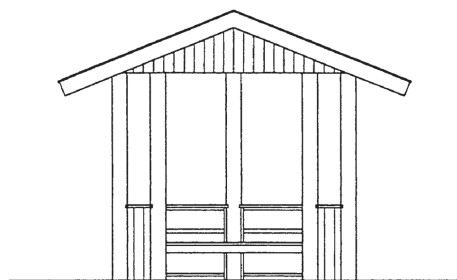


町の集団接種は7月12日から開始されています

2635万円

花塚山の東屋の改修

里山ツーリズム、観光に向け、東屋を改修する。



花塚山登山口にある東屋を改築します

547万円



主な議案と質疑応答

●議案第48号 移住体験施設設置条例

【概要】飯坂字上大木戸地内にある「定住・二地域体験施設」を「移住体験施設」として取扱いを改めるもの。

質問 ①従来施設の、これまでの利用状況は。

②宿泊の要件を従来の1週間以上、1年までから1泊以上6泊までに改める理由は。

(高橋清美議員)

答 ……

①廃止された施設を含め、これまで1名と2組が最大3週間宿泊しています。飯坂の施設には、特例として避難者を受け入れ、1年1か月利用しています。

②より多くの方に体験宿泊していただけるようにするものです。

(政策推進課長)

●議案第52号 令和4年度一般会計補正予算

【概要】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、歳入歳出それぞれ2億6439万1千円を追加し、総額を9億4085万2千円とするもの。

質問 ①コミュニティ助成事業補助金の内容は。

②花塚山の東屋の改修に546万円もかかるのか。

③商品券発行事業は、直接、町民に郵送することはできないのか。

(高橋清美議員)

答 ……

①小神自治会が地域づくりに必要な備品等として、机、椅子、音響設備等を整備するものです。

(政策推進課長)

②財源として森林環境交付金を活用するため、県産材等を使用し、その材料費等に必要な経費を計

上しています。

(農林振興課長)

③次回以降、検討します。

(政策推進課長)

質問

移住者向けの住宅整備は、壁沢団地2号棟ということだが、その詳細は。

(石河ルイ議員)

答

4階の4部屋について、床の張替、水回りの改修、ガス設備等の設置等を行います。

(政策推進課長)

質問

商品券発行事業の取扱店舗は、ドラッグストア等でも使用できるのか。

(蓮沼洋志議員)

答

シルクスタンプ会加盟店のほか、賛助会員を募集して実施しますので、加入していただきたいと考えています。

(政策推進課長)

6月議会定例会審議結果 (令和4年6月2日～8日)

議案	件名	審議結果
第45号	動産の取得について (※小型動力ポンプ積載車)	可決 (全会一致)
第46号	動産の取得について (※認定こども園用保育備品)	可決 (全会一致)
第47号	川俣小学校体育館改修工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第48号	川俣町移住体験施設設置条例	可決 (全会一致)
第49号	川俣町税条例等の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第50号	川俣町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第51号	川俣町公民館使用条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第52号	令和4年度川俣町一般会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
第53号	令和4年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
第54号	令和4年度川俣町簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第55号	令和4年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第56号	令和4年度川俣町水道事業会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)

● 6月議会定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員	審査結果
2	総務産業 常任委員会	小島地内馬場堰（取水）改良についての請願書	川俣町大字小島字古内6 高澤 昭雄	石河 ルイ 新聞 善三	採択

● 6月議会定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
2	厚生文教 常任委員会	女性トイレの維持及びその安全安心の確保についての陳情	神奈川県大和市中央2-1-15-5階 女性スペースを守る会 共同代表 飯野 香里 ほか3名	趣旨 採択
3	総務産業 常任委員会	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情	東京都千代田区平河町2-6-4 海軍ビル 海事振興連盟 会長 衛藤征士郎	採択 〔意見書提出〕
4	総務産業 常任委員会	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	福島県伊達市保原町字舟橋180 日本労働組合総連合会 福島県連合会伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採択 〔意見書提出〕
5	厚生文教 常任委員会	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情書	福島市上浜町10-38 福島県教職員組合 中央執行委員長 瀬戸 禎子	採択 〔意見書提出〕
6	総務産業 常任委員会	沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情	山形県鶴岡市水沢字行司免43-13 辺野古を止める！全国基地引き取り緊急連絡会 代表 漆山ひとみ	採択 〔意見書提出〕

令和4年 第5回臨時会

7月15日開催

防災用給水タンク車を購入



※写真はイメージ

【概要】 災害時に応急給水ができるタンク車1台（1650万円）の購入に対し、議決を得るもの。

議案	件名	審議結果
第57号	動産の取得について（車両一体型給水タンク車）	可決（全会一致）

議員提案

国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として平成7年に制定され、平成8年7月20日から施行されているが、平成15年以降いわゆるハッピーマンデー化により7月の第3月曜日となっている。

わが国と海との歴史的、文化的および経済・社会的な関わりならびに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切

さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全および環境保全について思いを馳せる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月8日

内閣総理大臣 岸田 文雄様

福島県伊達郡川俣町議会

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生している。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた町民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められている。それと同時に、度重なる自然災害への防災・減災への取り組みや災害復旧、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつある。しかし、現実に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られている。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針2018」に基づき、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきた。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されている。

よって、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政を確立するよう、次の事項について強く要請する。

- 1 度重なる自然災害への防災・減災への取り組みや災害復旧、社会保障の維持・確保、脱炭素化対策、地域活性化に向けた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財源措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への財源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

4 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置を図ること。また、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置については2022年度をもって終了するとともに、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。

5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展にむけて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。

6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。

7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。

8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化にむけ、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要においても、人材・財源を含めた対応を行うこと。

9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。

10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年6月8日

内閣総理大臣 岸田 文雄様

参議院議長 山東 昭子様

総務大臣 金子 恭之様

内閣府特命担当大臣 野田 聖子様 (地方創生)

内閣府特命担当大臣 山際大志郎様 (経済財政政策)

衆議院議長 細田 博之様

財務大臣 鈴木 俊一様

厚生労働大臣 後藤 茂之様

福島県伊達郡川俣町議会

「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

東日本大震災から11年が経過した。東日本大震災で被災し、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、「被災児童生徒就学支援等事業」が全額国庫負担の単年度の交付金事業として行われている。令和4年度も東日本大震災復興特別会計に9億円が計上され、この事業を通して、幼稚園児等の就園支援、小中学生に対する学用品等の援助や通学支援（スクールバス運行経費を含む）、高校生に対する奨学金支援、特別支援学校等に在籍する児童生徒への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などが実施されている。

令和3年3月9日、『「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について』が閣議決定された。その中で令和3年度から7年度までの5年間を新たな復興期間として「第2期復興・創生期間」と位置づけ、令和3年度以降の復興の円滑かつ着実な遂行を期するための取り組みが進められている。子どもの就学支援についても「支援の必要な子どもの状況等、事業の進捗に応じた支援を継続する」としている。

今日においても、福島県では、令和3年4月1日時点で約5千6百人（自主避難を除く）もの子どもたちが県内外で避難生活を送っている（福島県子ども・青少年政策課公表）。経済的な支援を必要とする子どもたちは多く、子どもたちの就学・修学のためには、長期的な支援がなくてはならない。学校現場からも事業の継続を強く望む声が届いている。

福島県の復興・再生に向けて手厚い支援が実施されているが、引き続き被災者に寄り添う「被災児童生徒就学支援等事業」による就学支援は必要である。しかし、事業に係る予算措置は単年度のため、今後、本事業が終了もしくは規模が縮小することとなれば、自治体負担となり、被災児童生徒の就学支援に格差が生じることが危惧される。令和5年度においても本事業を継続し、必要な財政措置を行い、被災した子どもたちに継続した就学支援を実施できるようにする必要がある。

このような理由から、次の事項を要望する。

- 1 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和5年度においても、全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月8日

内閣総理大臣 岸田 文雄様 財務大臣 鈴木 俊一様
総務大臣 金子 恭之様 文部科学大臣 末松 信介様
復興大臣 西銘恒三郎様

福島県伊達郡川俣町議会

沖縄を犠牲にしない安全保障政策を求める意見書

かつて米軍統治下におかれた沖縄が日本に「復帰」して今年で50年である。しかし沖縄では、今なお、基本的人権が脅かされている状況が続いている。わが国の米軍専用施設の70%以上が国土面積0.6%の小さな沖縄に押しつけられており、沖縄県民の命と尊厳を著しく傷つけている。このような、沖縄を「捨て石」にするかのような安全保障政策は、断じて許されるものではない。

これまで沖縄県民は、選挙や県民投票を通して、このような政策の是正を求めてきた。2019年の辺野古基地移設の県民投票でも、明確に基地の押しつけにNOを示した。しかし、日本政府はその声を無視し続けており、国連の人種差別撤廃委員会も、このような基地の集中を「現代的な形の人種差別」として政府に問題解決を求めている。

顧みれば日本は、琉球を併合して以来、とぎれることなく沖縄を犠牲にする国策を続けてきたのである。沖縄戦においては「本土」防衛のために沖縄を犠牲にしたが、戦後もこの構図を維持しているのである。サンフランシスコ講和条約では、平和憲法のもと主権を回復したが、沖縄は「本土」から切り離され、米軍基地の島とされた。1972年、沖縄が日本に「復帰」した後も、沖縄の基地負担割合は増大した。そして、その後も、県民の民意を無視した辺野古新基地建設が強行されている。

私たちは、これまでの差別的な政策を沖縄県民に押し付けることなく、多くの国民が平和と安全保障の面で日米安保条約の維持を望むのであれば、それを公平・公正に負担することは当然のことである。これまで沖縄県民に押しつけてきた米軍基地問題は日本全体の問題として議論し解決していくべきである。私たちが求めるべきは、何よりも沖縄県民を犠牲にしない安全保障政策である。

よって、国においては、次の事項を速やかに実現するよう要望する。

- 1 沖縄を犠牲にした差別的な安全保障政策をやめること。
- 2 辺野古新基地建設を中止すること。
- 3 普天間基地移設は日本全体で問題解決すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年6月8日

内閣総理大臣 岸田 文雄様 衆議院議長 細田 博之様
参議院議長 山東 昭子様 外務大臣 林 芳正様
厚生労働大臣 後藤 茂之様 国土交通大臣 斉藤 鉄夫様
環境大臣 山口 壯様 防衛大臣 岸 信夫様
内閣府特命担当大臣 西銘恒三郎様（沖縄及び北方対策）

福島県伊達郡川俣町議会

調査事項

●風力発電の被害を考える会説明
5.17 和歌山県 和歌山市

●新温泉町での風力発電の立地状況

●風力発電による環境・健康影響
5.18 兵庫県 新温泉町・いのちをつむぐ会

【総務産業常任委員会】

- 委員長：菅野 清一
- 副委員長：菅野 信一
- 委員：佐藤喜三郎 新関 善三
- 蓮沼 洋志 村上 源吉



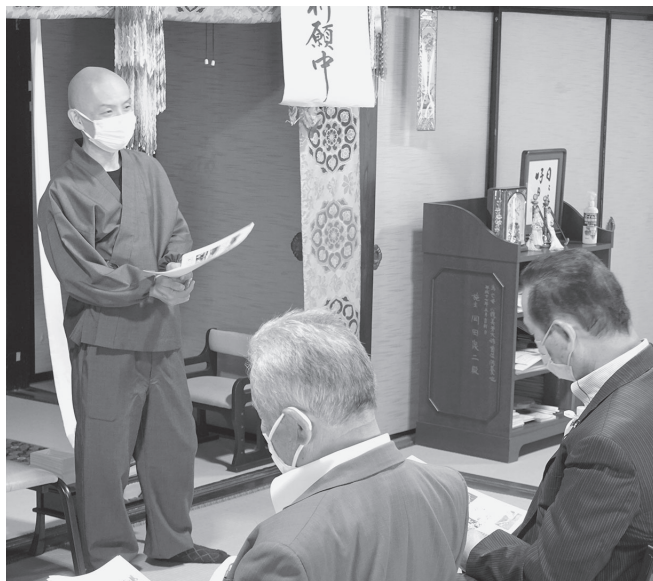
和歌山市内で被害を受けた皆さんの声を直接聴くことができました

風力発電の影響を先進地調査

和歌山県内に風力発電施設が立地、または立地が予定されている地域で反対活動を行っている団体から、被害状況等の報告を受けました。

- 低周波等により、めまいや気分の悪さを感じ、地域に住めなくなった人がいる。
- 健康影響を感じる人は、全体の約19％。感じる、感じないで、家庭や地域内で分断が起きる。
- 事業者は、共同出資による合同会社等が多く、責任の所在があいまいである。

などで、地域に住めなくなった被害者が直接、体験を語ってくれました。



新温泉町で反対運動を起こした善住寺住職、山地弘純氏

進み、計画された地区ではほとんどの住民が反対するようになりました。理由は、

- 事業者の環境アセスメントがずさんで、虚偽（イヌワシがないことにされた）があったこと。
- 事業者が次々と名義を替え、責任の所在が不明確であったこと。

既に建設された多くの地区で環境や健康に被害が出ていても、実質的に泣き寝入り

するしかない現状であること。
などです。

兵庫県内では風力発電による被害が多く、県で独自の条例をつくったため、新規での立地はほぼ困難になったそうです。

また、エコであるというイメージのある風力発電ですが、構造上、常時、火力発電の運転が必要で、二酸化炭素の削減に対しては非常に限定的だそうです。



弥生時代の生活、建物が復元された公園内

調査事項

●吉野ヶ里遺跡と地域振興

7.6 佐賀県 吉野ヶ里町 歴史公園

●複合施設シーメイトの運営

7.6 福岡県 志免町

【厚生文教常任委員会】

委員長：高橋真一郎

副委員長：作田 善輝

委員：高橋 清美

山家 恵子

石河 ルイ

高橋 道也

吉野ヶ里遺跡と地域振興を調査

町で発掘された前田遺跡が、縄文文化を伝える国史級の発見であったことから、委員会では、先進地調査として、佐賀県吉野ヶ里町の歴史公園を調査してきました。

吉野ヶ里遺跡は、弥生時代を伝える特別史跡で、国の重要文化財が多数発掘されています。発見された当時、各種報道により大きく取り上げられ、話題になり、当時の各町の議会議員が国や県に要望活動に動いたことで、平成4年に「遺跡の保存及び活用を図るため」面積約54畝の国営公園として設置する一事が閣議決定され、現在に至ります。当時の状況では、

●遺跡調査費は、県費で約13億円

●公園の建設費は国費約280億円

でした。現在は、国と県のエリアに分かれて管理されています。

町に対する観光振興の面では、

●公園への入場者72万人に対し、町の観光入込客数が158万6千人で、ほぼ半数が公園入場者である。

(※令和元年)

とのことで、大きな影響があります。そのほか、イベントとして、町商工会でも、農家による農産物直売所「軽トラ市」を開催(約100台が出店し、約4千人が来場)

●「ふるさと炎まつり」(補助金720万円)
●「ふれあい祭り」(補助金480万円)

などが、公園の国営のエリアで開催されています。現在も町の計画に公園の活用を位置づけ、連携して推進しています。

そのほか福岡県志免町の複合施設シーメイトを見学しましたが、こちらにも、議会の積極的なはたらきかけにより、保育、福祉サービスが1カ所で受けられる複合施設が建設されたそうです。



公園管理者から遺跡と地域復興について説明を受けました

まちの課題を問う

6月議会定例会の一般質問には8人の議員が登壇しました。



蓮 沼 洋 志 議員

11

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 教育振興対策について
- 地域福祉の推進、向上について
- 交通安全推進について



菅 野 清 一 議員

13

- 避難解除に伴う復興支援事業について
- 旧産廃処分場への町の対策は
- 東京電力福島第一原子力発電所での汚染水海洋放出について



作 田 善 輝 議員

15

- まち・ひと・しごと創生総合戦略、町振興計画に対する川俣町の現状について
- 川俣町の人口減少が続いている現状認識は、今後の対応について
- 町行政と住民、住民自治の関わりについて



菅 野 信 一 議員

17

- 町職員の懲戒事案について
- ひきこもり支援について



新 関 善 三 議員

12

- 電子決済ポイント還元事業について
- 犬や猫の飼育者への対応策について



石 河 ル イ 議員

14

- 町民福祉の向上について
- 国民健康保険税の子どもの均等割について
- コロナ感染症について
- 農林業の復興と再生について



高 橋 清 美 議員

16

- 公共施設の利活用について
- 公金の取扱いについて
- 道の駅の運営状況と今後の整備は



山 家 恵 子 議員

18

- 子育て支援の充実について
- 地方創生臨時交付金の活用について

質問席

一

般

質

問

新型コロナウイルス感染対策は

国・県と連携しています

質問

①小学生の感染が発生しているが、ワクチン接種は進んでいるのか。
②感染者の多くが軽度で自宅療養が多く、感染のリスクが高いと思うが、その対策は。

町長

①5月末時点の接種状況は、1回目が200人、全体の54・2割、2回目が186人で50・4割です。
②自宅療養者へは、県からの要



パルスオキシメーター

質問

①高齢ドライバーの免許更新に実車試験が新設されるが、免許返納者の増加が見込まれるが、対策は万全か。

安全対策の周知に努めます

交通安全の推進は

請に基づき、パルスオキシメーター（血中酸素を測る器具）を届けますが、その際に自宅療養中の感染対策についての資料、アルコール消毒液等を届けて活用してもらえようとしています。

学校再編後のフオーローは

安全、安心の確保に努めます

質問

①小学校再編により、児童の送迎に支障はなかったのか。

町長

②児童たちの悩みや不安を相談できるカウンセラーやソーシャルワーカーは万全か。

①スクールバス通学の開始に備え、3月中に予行

②横断者妨害で昨年は32万件摘発されているが、本町における対策は。

町長

①満65才以上で、免許を自主返納された方、更新しなかった方に、デマンド型乗合タクシーの利用券50回分を交付しています。
②横断歩道での横断者妨害運転をなくすためには、ドライバーの法令順守が不可欠ですので、警察署、関係機関と連携して啓発活動を行っていきます。

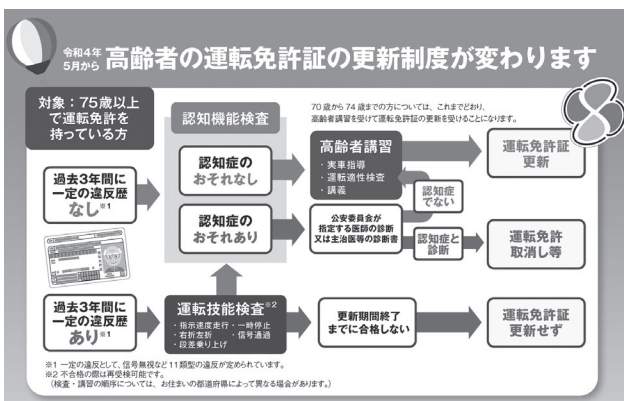
演習を実施したほか、バス乗り降りの安全確認、コロナ対策、バス停の安全確認などを行いました。運行開始後、保護者等の意見を受けさらに確認を行い、バス停を2箇所、変更しましたが、これまで特に支障なく、安心して通学しています。

②スクールカウンセラーは各校に1名、ひと月に3日勤務し、校内の相談室で相談を受けています。スクールソーシャルワーカーは県から町に1名派遣され、週に2日、町教育委員会から各学校に向いて対応しています。



はす ぬま ひろ し

蓮沼洋志 議員



一 般 質 問



にい ぜき ぜん ぞう

新 関 善 三 議 員

電子決済ポイント事業等への対応は

商工会等と連携して対応します

質問

①県が15市町村を対象に、小売、飲食、宿泊を対象にポイント還元を行う事業について、町の対応は。

②交流人口の増加拡大に、関係機関との連絡調整は行っているのか。

町長

①浜通り地域等15市町村への来訪者の呼び込みと、消費拡大を目的に、福島県で電子決済ポイント還元キャンペーンを行っています。15〜30割のポイントが還元されるもので、



事業者の方はこちら

TOP キャンペーン概要 対象店舗一覧 地域の魅力 お問い合わせ

福島県 do!浜通り

新しい発見を探しに行こう!

県内の各店舗でポイント最大30%還元!!

茨城県水戸市(水戸市) 山形県酒田(酒田市) 宮城県仙台市(仙台市) 福島県いわき市(いわき市) 福島県いわき市(いわき市) 福島県いわき市(いわき市)

ペットと飼い主への対応は 普及啓発と指導に努めます

質問

①犬や猫の販売業者に、マイクロチップの装着が義務付けられたが、当町の実態は。

②猫の糞害や宅地・畑への侵入等に苦情が寄せられている。飼い主には、適切な愛護と管理が求められているが、どのように指導しているのか。

町長

①犬については、狂犬病予防法に基づき、登録が義務付けられており、町では607頭の登録があります。猫については登録制度がなく、飼育実態は把握できません。本年6月から、新たに販売される犬、猫には、マイクロチップが装着され、飼い主が容易に特定され

件で、昨年同期と比較し約33割増えています。スマホ決済ができる加盟店を増やすための取り組みや、高齢者向けのスマホ教室などにも取り組んでいきます。

②福島県から県商工会連合会を

通じて町商工会に、商工会から事業者にはキャンペーンの周知を行っています。町では商工会と随時、情報を共有して、利用拡大に向け協力していきます。

るようになりませんが、既に飼われている犬、猫への装着は努力義務となっていますので、普及啓発に努めていきます。

②町でも猫の糞害等のトラブルが多発しています。特に、野良猫が増えて糞害等で困っているとの相談を受けています。野良猫が増える原因として、定期的に、安易にえさを与える人がいると考えられますので、県と連携して、動物愛護法に基づき、啓発と指導を行っていきます。



人とペットの“いい関係”が求められています

まちの課題を問う

避難解除後の復興支援の現状は

官民協力して復興に努めます

質問

- ①復興支援事業の具体的な見直し策は。
 ②国県と交わした確約書を協議する場合は検討したのか。
 ③医療、営農、生活再建など帰宅住民への支援策は。

町長

①地区本来の、農業を産業とした地域の再生が重要と考えています。粗飼料生産や、花き、そば栽培などを支援するとともに、6次化、観光などに取り組む農業者を支援し、山木屋復興に努めていきます。
 ②地区の避難解除に当たり、国県と町の復興・再生に向けて確約書を交わしています。現在は、国の職員が常駐しているほか、県とも随時、意見交換、情報共有ができますので、必要に応じて、協議の場を国県に要請して

いきます。

③今年から、とんやの郷に職員等3名を配置し、きめ細やかな住民支援に努めていきます。

旧産廃処分場の現状と今後は

「撤去」が望ましいと 考えます

質問

①山木屋地区に残された旧産廃処分場について、県による代執行や水質検査は信頼できるものか。
 ②地元住民はいち早く撤去すべ

汚染水の海洋放出に 対する考えは

適切ではないと 考えます

質問

海洋放出に向け、海底トンネルの整備工事に着手したが、町の考えは。

き、という声だが、町としての姿勢は。

③富岡興業(株)や県に完全撤去の申し入れをすべきと思うが。

町長

富岡興業(株)の旧産廃処分場については、業務許可の取消処分を受けて以降は、県の代執行により管理されています。県では、週1回処分場の立入検査を実施し、水質検査を行っていること、町でも基準を満たしていることを確認しています。
 ②町としても撤去されるのが望ましいと考えています。

③廃棄物も含め、富岡興業(株)の所有物であることから、県としては、生活環境上の支障を生じない限り、撤去等の命令はできないもの、という見解を示しています。

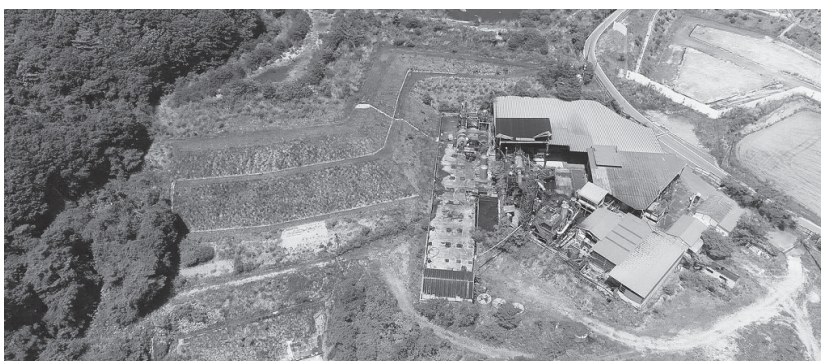
町長

安全性や風評被害について、いまだ県民の理解と納得が得られたとは言えない段階での工事着手は、適切ではないと考えます。引き続き、議会の意向を汲みながら、問題に取り組んでいきます。



かん の きよ かず

菅野 清一 議員



35万トンのゴミが埋められている旧産廃処分場

一 般 質 問



いし かわ

石河ルイ 議員

補聴器購入に助成を

検討します

質問 ①福島までの無料パスの発行を。

②免許返納者のデマンドタクシー利用状況は。

③補聴器購入助成制度の創設を。

町長 ①福島まで利用できる公共交通は一部に限定されること、利用者や事業者に対する公平性に懸念があることから高齢者に対して無料パスを発行することは考えていません。

②令和3年度は42人の方に、2100枚交付し、310回の利用がありました。

③補聴器の購入助成は、障害者認定を受けていただくことで受けられます。町独自の支援については、他市町村の事例を研究していきます。

農林業の復興再生を

計画を定めて取り組みます

質問 ①人・農地プランの目標と進捗状況は。

②水田転作補助金の削減に対策は。

③水田作業受託者に、町独自の支援制度を。

④食料自給率向上に対する考えは。

⑤原木シイタケ復活の取組は。

町長 ①人・農地プランは、地域の農業の将来方針をまとめるもので、福田地区と小島地区で、農地面積の50%以上を耕作面積として計上する「プランの実質化」に取り組んでいきます。山木屋地区でも実質化に向けた協議が行われています。

②現場の実態に応じた対策をとるよう、関係機関と連携して要望していきたいと考えています。

③県の助成制度を紹介しています。

④町民生活に直結する重要な課題であると考えています。

⑤県、農林組合等と連携して計画的な再生に努めます。



高齢化、需要減少により年々米農家が苦境に立たされています

コロナ感染症への不安解消を

丁寧な説明に努めます

質問 ①ワクチンの副反応に対する不安解消策は。

②無料検査に取り組み考えはあるか。

町長 ①説明書の送付、県の相談窓口の案内など、丁寧な説明に努めています。

②感染拡大の際には、県が無料検査を実施しており、6月30日まで延長されました。

国保の子どもの均等割の免除を

未就学時の5割軽減を行います

質問 0歳から18歳までの子どもに課せられる均等割を全額免除できないのか。

町長 今議会において、未就学児の保険税均等割を5割軽減する議案を上げしています。

これにより、最大で14500円、最小で4350円の軽減が図られます。

まちの課題を問う

各種計画に対する現状は

現状を把握し、取り組みます

質問 ①まち・ひと・しごと創生総合戦略、町振興計画に対する町の現状認識、分析は。

②各計画に対する施策の効果は。

③今後の取り組み、展開は。

町長

①令和3年度から第2期まち・ひと・しごと総合戦略に取り組んでおり、その実績については、今後、現状分析します。振興計画については、アンケートや事務事業調査を実施し、詳細に確認、分析を行っています。

②第5次振興計画の評価から、町づくり情報の共有化、健康づくり・地域医療体制の充実、高齢者福祉の充実などが、満足度が高く、重要視されていることを確認しています。

町長 ①本町の特徴として、15歳から24歳までの年齢区分での移動率が高くなっています。

質問 ①人口減少に対する町の現状認識、分析は。
②今後の見通しは、具体的な対策、取り組みは。

人口減少に対する認識と対策は

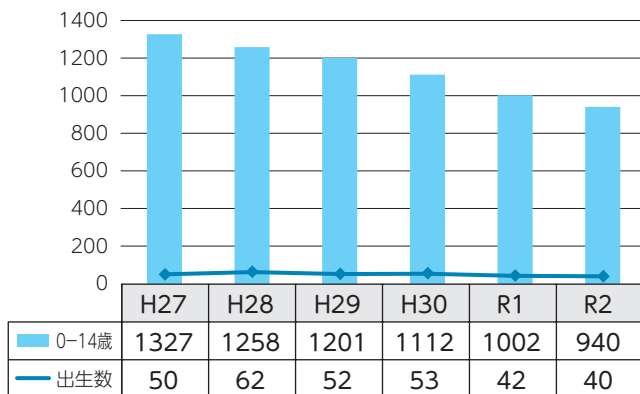
より厳しい現状です

さるまちづくり、きめ細やかな移住定住対策の促進等に取り組みます。

す。また、直近の20年間の減少率において、平成12年から22年までの12・3割（2182人減）に対し、22年から令和2年までは21・8割（3399人減）となり、より厳しい状態であることがわかっていきます。

②第2期まち・ひと・しごと総合戦略により、4つの基本目標を定めて取り組んでいます。

0-14歳の人口推移



福島県現住人口年報より（各年10月1日時点）

住民自治の現状と今後は

協働の促進を図ります

質問

①住民の意見、意向をどう行政に反映しているのか。

②行政と住民自治の協働はどう展開されているのか。

③これまでの取り組みの現状認識、今後の取り組みは。

町長

①第6期振興計画策定に当たり、将来のまち懇談会等を開催し、意見を聴取しています。

②町政懇談会の開催、広報通信員による地元密着通信の広報誌掲載、自治会担当職員制度の活用などを行っています。

③地域活動に対する若い世代の参加が少ないこと、高齢化が進んでいることから、自治会活動等に対し、引き続き支援していきます。



さく た よし てる

作田善輝 議員

一 般 質 問



たか はし きよ み

高橋清美 議員

幼稚園、小学校等の跡地利用は

今後検討していきます

質問

4月に小学校が統合になり、また来年4月には認定こども園が開園となる。その後の各小学校、幼稚園、すみよし保育園の活用をどのように考えているか。

①統合後の小学校の跡地、施設は。

②認定こども園開設後の幼稚園等は。

③町営プール跡地の利用状況は。

④中央公園の利用状況は。

⑤農村広場の利用状況は。

⑥役場駐車場の活用状況は。

町長

①当面、教育委員会で管理しながら、新設した財政課公有財産係で検討していきます。

②昨年から、小学校施設と同様に調査検討しています。

③現在は駐車場として活用しており、今後、土地利用について検討していきます。

④「コスキン・エン・川俣」などのイベントのほか、花火大会の打ち上げ場所、園児等の遠足町民の散策コースとして活用されています。

⑤令和3年度中は、野球、ソフトボールなど79件、2640人が利用しています。

⑥川俣小学校スクールバス発着所のほか、町外私立高校や県立支援学校への通学バス発着所としても利用されています。

公金の取扱いについて

適正執行に努めています

質問

①公金についての意識は。

②チエック体制は。

①公金は、公共の目的を達成するため、住民から託された大切な財産であること

町長

道の駅の運営状況と今後の整備は

リニューアルを
検討していきます

質問

①各施設の利用状況は。

②各施設の今後の整備は。

町長

①令和3年度は、全体の入込客数が19万4749人で、昨年度より15.3割減（35061人減）となっています。織物展示館で50.6割減、シルクピアで16.3割減、こちらで8.6割減となりました。

②古閑裕而氏にちなんだ郵便ポストを設置します。そのほか、



毎月、各種イベントなどが予定されています（写真は昨年11月）

から、職員は常にその意識を持って、適正な会計執行に努める必要があります。不適切な事案も報道されていますが、住民の信頼を損なうことのないよう、適正執行に努めていきます。

②規則等に基づく決裁区分により、担当課、会計室において複数の役職がチエックのうえ、執行されています。執行後は、前月分について、監査委員に会計書類等を監査していただきます。

財源を確保しながらリニューアルを検討していきます。

まちの課題を問う

職員の業務進行管理に問題は

適正執行に努めます

質問 ①職員の業務進行管理に問題があったのではないかと。

②なぜ、問題が発生する前にチェックできなかったのか。

③再発防止対策は。

町長

①この懲戒事案については、当該職員が担当する複数の事務について、事務量や業務の優先順位などの整理や対外的な影響を考慮せず、上司や同僚に相談しないまま不適切な処理を続けてしまったことが大きな要因ですが、管理監督者の業務管理が徹底されていなかったことも反省すべきと考えています。

②主に電子メールによるやりとりで、業務の進行管理をするのが難しい状況でした。

③事務分掌に定めている正副担当の徹底や管理監督職員による監督の徹底、組織内のコミュニケーションの活性化、チームワークの向上に努めるよう指示しました。コンプライアンス研修会等を開催し、職員の自覚となるよう努めていきます。



かん の しん いち

菅野信一 議員

ひきこもり支援の現状と対策は

関係機関と連携して支援しています

質問 ①本町のひきこもりの実態把握は。調査等は行っているのか。

②厚生労働省から、支援の相談窓口を明確にし、周知するよう要請されているはずだが、その対応は。

③ひきこもり支援の実績は。

町長

①「ひきこもり」の定義は、「社会参加（就学、就労、家庭外での交友など）を回避し、原則的には6カ月以上にならざるにわたり続けられている状態」を指しています。実態調査は行っており、どのようないかな方法で調査が可能か研究していきま

す。



福島県ひきこもり相談支援センターのホームページ

電話 024-539-8883

相談受付時間 9:30-17:30【火～土】

※祝日・年末年始を除く

メールフォームも開設されています。

<https://fhc.beans-fukushima.or.jp/>



②相談窓口は、保健福祉課地域福祉係です。窓口では、県で実施している教室や講演会のチラシを置くなどして周知に努めています。

③令和3年度の直接相談件数は1件、ほかに生活困窮の相談を通してひきこもり支援に関わった件数が1件です。それぞれ、県が設置したひきこもり相談支援センター、県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら継続的に支援しています。



認定こども園に改修中の旧川俣南小学校

質問
②一時預かり事業の現状は。

①認定こども園整備の進捗状況は。

子育て支援の充実を 公私連携して充実に努めます



やま が けい こ

山家恵子 議員

③紙おむつの持ち帰りに、町ではどのように対応しているのか。
④子育て支援サポーター派遣事業の利用実績と周知は。

教育長
①4月1日付で、福祉法人川俣町社会福祉協議会と認定こども園の設置と運営に関する協定書を締結し、同日、同法人を公私連携法人として指定しました。施設整備工事は、6月中旬から着工予定です。

②町の各幼稚園で預かり保育を行っているほか、NPO法人コミュニティちやばげが実施するファミリーサポート事業に補助金を交付しています。

③すみよし保育園では、各家庭から紙おむつを持参してもらい、使用後は、使用状況や健康状態

の確認のため、汚物を処理したうえで持ち帰っていただいています。

④コミュニティちやばげが、補助事業を受け実施しています。令和3年度では5件、乳児健診等のつきそい、育児支援など、

地方創生臨時交付金の 活用は 有効に活用しています

質問
①臨時交付金の活用計画は。

②学校給食費の保護者軽減に活用は。

③給食食材の地元業者からの活用促進は。

④物価高騰の影響を受けている中小、小規模事業者、運輸、農林水産業等への損失補てんは。

⑤生活困窮者や子育て世帯に対する臨時特別給付金の対象拡大は。

⑥全世帯の水道基本料金を減免できないか。

10時間程度の実績がありました。窓口、広報誌、子育て支援アプリなどで周知しています。

町長
①感染症、経済対策の経費を当初予算で1億644万円を、6月補正予算で商品券発行事業等に8522万円を計上しています。

②学校給食費の無料化には、地方交付税措置を財源に充てています。

③地元の農家が会員の「学校給食協力会」から納入し、令和3年度は14%でした。

④臨時交付金は、事業者への直接的な損失補てんは対象になりませんが、商工会などと連携して事業者支援を検討していきます。

⑤臨時交付金を活用して、5万円の上乗せ給付を実施します。また、交付金により、ひとり1万円の商品券を発行し、支援します。

⑥コロナ禍による公共料金の支払い猶予を実施していますが、猶予の申請はありません。今後とも動向を注視していきます。

全員協議会レポート

地域おこし協力隊の採用

●起業・個人事業主型

小山加奈さん(2P)、佐原考兵さん(右端)、
スタルジンスカヤ・ナスタツシャさん
(右2人目)の3名

●雇用枠

牛田ジョシュア昭彦さん(左2人目)、根
本文也さん(左端)の2名。(株)smile
farm(スマイルファーム)で雇用。



第13回

(5月25日)

ほか

移住・定住の各種事業が進行中

町が進めている移住定住事業について、説明と報告を受けています。

移住体験施設の整備

- 飯坂字上大木戸地内の一棟
- 宿泊の要件を「1か月以上1年未満」から、「1日以上6泊まで」に変更して、利用者を拡大。



移住者向け住宅の整備

- 字壁沢の雇用促進住宅の4、5階の4部屋を移住者向け住宅として整備。



移住・定住促進のための体験農園の整備

- 山木屋字社前地内、約1500㎡、約30区画。
- 運営受託者
株式会社smile farm
(スマイルファーム)



議 会 改 革

に関する調査特別委員会報告



北海道 芽室町議会

● 5月26日 ZOOMによるオンライン調査

- ・調査機関によるマニフェスト大賞最優秀成果賞受賞ほか、「議会改革度ランキング」5年連続全国1位。
- ・議会基本条例の制定、議会活性化計画の策定、議会モニター制度による住民参加、議会サポーター制度による有識者意見の聴取、本会議のほか委員会等全ての会議記録、映像を公開 等。

議会改革のトップランナーを調査

令和2年12月定例会に設置した「議会改革等に関する調査特別委員会」は、コロナ禍により調査期限を令和4年12月まで延長し、調査活動を実施しています。オンライン調査の手法を取り入れるなどしながら、早急に調査を進め、議会改革について報告する予定です。

神奈川県 葉山町議会

● 6月27日 現地調査

- ・議会基本条例の制定、ICT会議システムの運用、町民との会議開催、委員会等全ての会議記録を公開 等。
- ・町村の部では議員報酬が最高額の40万円。町民から報酬改定の陳情等が繰り返し寄せられていたが、有識者の助言を得て、原価方式による議員活動の計測と算出により適正額であることを立証。(以降、同様の陳情なし)



神奈川県 開成町議会

● 6月28日 現地調査

- ・議会基本条例の制定、ICT化の推進、傍聴者を招いて日曜議会（一般質問のみの議会）の開催、議会報告会のオンライン開催 等。
- ・日曜議会へ予告として、ユーチューブに議員が自らの一般質問の要点を20秒で説明する動画を公開。一般質問後には、反省コメントを動画で公開。
- ・コロナ禍で開催できなかった議会報告会を動画で公開。視聴数約1,200件。映像を公開 等。



議員がまちの“いま”取材し、レポートします。

まちれぽ

※取材先を募集しています。議会事務局までご連絡ください。

第4回

フェンシング スポーツ少年団

取材は6月30日(木) 午後7時～

- 部員数
小学2年生から中学3年生まで。28人
- 練習日
毎週月・木曜日 午後7時～午後8時30分
毎週土曜日 午前9時～正午
- 練習場所 町体育館
- 連絡・問合せ
佐藤直輝 (☎080-1843-5367) まで。



日々培った思いを剣に込めて、ガンバレ！

梅雨明け宣言直後の厳しい暑さの中、小さくても立派な防具に身を包み、勇ましく剣を振る、汗だくの子どもたち。町体育館で練習中のフェンシングスポ少を取材しました。

フェンシングと言えば、平成7年のふくしま国体開催をきっかけに始まった、川俣町を代表するスポーツ。2020東京オリンピック、男子エペ競技で金メダルを獲得したことも記憶に新しいですね。ですが、私、恥ずかしながら、基礎知識があまりなくて、いろいろとコーチから教えていただきました。エペ、サーブル、フルーレの3種目があり、それぞれ持つ剣や、防具（有効面）が違います。日本人は、器用さが求められるフルーレなどで強さを発揮しているそう。指先のひっかかりを使って、器用に剣の向きを変え、相手のすきを突きます。また、運動量だけでなく、相手の裏をかく心理戦にも面白みが。一試合全体を通して、情報戦を有利に進め、手の内を隠しながら試合をすることもあるそう。指導者は皆さん、国体や全国、世界大会の経験者。これまでに培われた経験が、指導にも生きています。

一時、人数が減ったこともあったそうですが、この日も、子どもたち約20人が練習に励んでいました。女の子の一人は「剣で相手を突いた時の感触や、曲がり方が面白いです」と教えてくれました。町内だけでなく、県北地域や、郡山市からも通って練習している子がいます。また、コーチも現役の選手だった

り、40歳になってから子どもと一緒に始める親もいたり、親子でも楽しめるスポーツだそうです。

平成元年に結成され、34年目を迎える少年団。継続は力なり。世界中から注目され、人々が訪れる、スポーツの町づくりを目指していきたいと思いました。



スピード感あふれる剣さばきは圧巻のひとこと！



【担当】山家 恵子 広報編集委員

町民の声

私のひと言



議員の覚悟ある行動は？

山木屋
大内周一郎さん

何気なく見ていた「広報かわまた」2月号に職員・特別職の給与・報酬が公開されていました。低い低いと言われる議員報酬、なるほど低いね、名誉職給？これでは力が抜けてしまいますよね。(ごめんなさい議員の皆さん)

人口と議員定数・報酬が正比例しているのが普通、少子高齢化が地方ほど止まらず、人口減少加速しているのが現状、ますます報酬減方向です。減額、縮小は気持ちが暗くなります、同じ縮小でも消費税率なら…うれしくなります。

企業ならどうするか考えてみました。企業誘致で定住人数UP、税収増を図り、報酬増につなげたいと考えます。…でもすでにやっていますよね、これらの策でも足りないと思われるのが一つ、“やり通す「覚悟」”(^ω^)…かな！

卵が先か鳥が先か…？報酬UPを先にすれば、選挙戦もますます活性化(色々な方の出馬・色々な政策立案等)し、政策が早く達成するのでは…。

全町民・全事業所参加の政策に期待し、議会のみなさまの覚悟と行動について行きたいと思います。



栄えある
表彰

全国町村議会議長会・特別功労表彰

長年の功績により、議員お二人が表彰されました。



高橋道也議長、菅野清一議員

伊達郡町議会議員大会

7月20日、川俣町中央公民館で開催されました。当町からは要望事項2件、特別決議1件を提出し、可決されました。

当町からの要望事項等

- 復興事業に係る財源の確保等について
- 広瀬川河川改修について
- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する特別決議



特別決議を提案する高橋議長

編集後記

5月、6月と、一旦、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きましたので、約2年ぶりに各常任委員会で県外調査が行われました。また、一昨年の12月に設置した議会改革等調査特別委員会でも、ようやく、神奈川県内の先進地2議会を調査して頂くことができました。北海道芽室町へのZOOMを使った調査も行いましたが、将来の議会のあり方など、重要な調査活動の途中です。今号の議会だよりには、その調査概要を掲載していますので、ぜひ、ご覧ください。また、広報編集常任委員会では、分かりやすく、読んでもらえる誌面づくりに取り組んでいます。感想やご意見がありましたら、編集委員にぜひお寄せください。(村上源吉議員)

◇ 広報編集常任委員会
議長 高橋道也
委員 村上源吉
委員 菅野清一
委員 佐藤喜三郎
委員 山田善輝